

「アベノミクス」暴走で暮らしと雇用の破壊の危険

円高値上げに加え、暮らし直撃負担増

家計負担増9万円

2%物価目標で

2%物価上昇した場合、平均的勤労世帯(世帯人員3.42人、年間収入685万円)で食料1万7756円、光熱・水道費で1万5668円、交通・通信費で1万7535円など合計で年間8万9699円の負担増になります。

日銀金融緩和は

バブルの恐れ

日銀が270兆円ものお金を銀行に供給しても、賃金や設備投資にまわらず、株や不動産、原油、穀物など投機マネーとなってバブル経済を引き起こします。これで当面もつけるのは一部の富裕層と外国の投資家。庶民には物価上昇という形でのしかかり、バブルが破裂したら失業と倒産の嵐です。

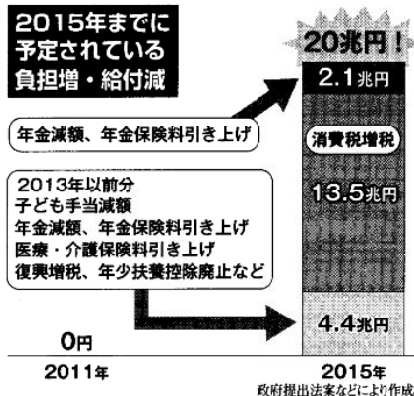
消費税増税と社会保障20兆円(子育て世帯で37万円)の負担増

消費税増税と年金など社会保障の改悪で平均的子育て世帯で37万円もの負担増、これでは暮らしも経済も破壊されます。

長引く不況は国民の所得が減少し、消費が落ち込んでいるからです。政府がやるべきは消費税増税、社会保障改悪を中止し、国民のふところをあたためる政策を実行することです。

本格的景気回復には

正社員、派遣・契約社員の所得を増やしてこそ



政府の産業競争力会議、規制改革会議で論議

「アベノミクス」の雇用制度「改革」の危険な中身

“首切り自由” “ただ働きやらせ放題” “派遣自由化”

いつ解雇されるかわからない「名ばかり正社員」へ

「多様な正社員」の名目で地域や職種、労働時間を限定した「正社員」をつくり、事業所や業務がなくなれば整理解雇できるもので「いつ解雇されるかわからない」不安定雇用の「名ばかり正社員」へ

長時間働いても残業代なし

「限定なし」の正社員は、労働時間規制をはずし、長時間働いても残業代を支払わないようにする。

「労働者派遣制度の自由化」

派遣は「臨時的・一時的」に限り常用代替してならない、常用的な生産の場合には正社員にすることが今の法の趣旨。

検討されている「改革」では派遣を「臨時的・一時的」に限ることの見直し、派遣期間の制限をなくす、派遣と請負の区別をなくす、派遣期間の上限を業務単位から人単位へかえる、などして使用者企業にとって“都合がよい”派遣労働の自由化をめざす。不安定・低賃金雇用をいっそう拡大する。

ここが問題 雇用制度「改革」

労働者めきで議論する異常

産業競争力会議と規制改革会議を中心に検討。メンバーはすべて財界代表と財界に近い学者で構成され、労働者代表は1人も入っていない。労働政策は労使双方の代表に有識者を加えた3者構成で議論するのが世界の常識。

「所得を増やし経済成長へ」に逆行

今のデフレ不況は労働法制の改悪、派遣など非正規雇用の拡大し労働者の所得が減ったことが原因。この改悪を許せばさらに雇用が不安定化し、労働者の所得が減少。労働者の暮らしと国民経済はより深刻に。